

## 個別避難計画の作成に関する市町村と福祉専門職の意見交換会 発表概要

### ●情報提供

#### (1) 計画作成に関する市町村と福祉専門職の連携の取組について

～個別避難計画作成業務委託事業を通じて～

発表市町村	概要
岡山市	行政・福祉専門職ともに個別避難計画をいきなり完璧に作成するのは難しいので、普段の業務でできるところから1つ作ってみて、わからないことはお互いに補いながら、一緒に進めていきたい。
倉敷市	・福祉専門職からの意見等を踏まえ、令和6年度から委託内容を見直した。 ・自助をベースとしながらも、地域や福祉専門職とそれぞれ関わっていただけのように取組を進めていきたい。
玉野市	・委託業務の実施にあたっては、関係団体等に丁寧に説明し理解していただくことを心がけている。 ・福祉専門職への継続的な働きかけや情報提供を行うとともに、専門職と地域を繋げる支援者の確保に努めたい。
瀬戸内市	・今年度から、高齢者ケースでは委託事業で、障がい者ケースでは既存の基幹相談支援業務の仕組みの中で、それぞれモデル的に計画作成を進めている。 ・福祉専門職それぞれの実情に応じて計画作成に参画できるよう、委託内容を3パターン用意している。

#### (2) 福祉専門職からみた計画作成の課題等について

発表団体	概要
介護支援専門員協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネ間でも個別避難計画の重要性は感じているが、担当利用者が個別避難計画の作成対象に該当するケースはまだ少ないように思われる。</li> <li>・個別避難計画の取組等について、定期的・継続的な働きかけや情報提供をしてもらえるとありがたい。</li> <li>・災害時はケアマネ自身が被災等する可能性があるため、要支援者を直接支援することは困難であることを理解してほしい。</li> <li>・要支援者の個人情報に関係者外に流出される懸念はある。</li> <li>・要介護3以上の方の中には寝たきり等で避難支援が難しく、地域に支援を求めづらい方もいる。</li> <li>・ケアマネが持っている情報で、個別避難計画の多くの項目を埋めることができる。</li> <li>・協力できることは協力したいと考えている。</li> </ul>
相談支援専門員協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100人以上担当を持っている事業所もあり、個別避難計画まで手が回らない場合もあるかもしれない。</li> <li>・障害を持っている方にも理解できるようなツールがあるとよい。</li> <li>・相談支援専門員が行う既存の会議を活用して計画を作成する方法もあるかもしれない。</li> <li>・自立支援協議会の中でも避難行動等について協議をしていく必要がある。</li> <li>・引きこもりや療育手帳Aを持っていてもサービスを利用していない人や要支援者の要件に該当しない障害者等の支援も考えていく必要がある。</li> <li>・個別避難計画をどのタイミングで更新するかが課題である。</li> <li>・一部の地域では、まだ個別避難計画が周知されていないように感じる。</li> <li>・相談支援専門員は地域や民生委員等との繋がりが弱い部分もある。</li> <li>・個別避難計画制度の理解と障害に対する理解を促進していくことが大事である。</li> <li>・実効性のある個別避難計画を作成する上で、地域調整会議の開催は非常に重要である。</li> </ul>

●意見交換

質問者	質問①
岡山市	福祉専門職が地域の方と繋がったり、関わりを持つ上で、どのような場や会があるとよいか？あるいは、福祉専門職が行うモニタリングやサービス担当者会議等といった既存の場を活用して繋がっていくことは可能か？
回答団体	回答①
介護支援専門員協会	モニタリング等で地域の方と繋がっていけるとよいが、担当利用者自身がそもそも地域の方や民生委員等を知らない場合があるので、事前の準備が必要と思われる。
相談支援専門員協会	相談支援専門員は民生委員等との繋がりが弱い部分があるので、民生委員との顔合わせの場などを作ってもらえるとありがたい。

質問者	質問②
瀬戸内市	瀬戸内市では受託している相談支援専門員の助言で、要介護等の要件に該当しないが、支援が必要と思われる方を要支援者名簿に登載し、計画作成に取り組んでいるが、手挙げや推薦で要支援者名簿に登載する制度はあるか？
回答団体	回答②
岡山市	ある。
倉敷市	ある。
玉野市	ある。

質問者	質問③
相談支援専門員協会	質問②に関連するが、手挙げや推薦で要支援者名簿に登載された要支援者についても、計画作成業務委託で計画を作成した場合、対価が支払われるという理解でよいか。
回答団体	回答③
岡山市	その理解でよい。
倉敷市	その理解でよい。
玉野市	その理解でよい。
瀬戸内市	その理解でよい。

質問者	質問④
岡山市	福祉専門職が本来業務を遂行する上で、個別避難計画にはどのようなメリットがあると思うか？
回答団体	回答④
介護支援専門員協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画には要支援者の連絡先だけではなく避難場所も記載するので、安否確認がしやすくなると思う。</li> <li>・災害時に地域支援者が要支援者の状況を確認し、ケアマネに報告してもらえると、ケアマネは現場に行かなくても状況把握をしやすくなると思う。</li> </ul>
相談支援専門員協会	災害時の対応を親亡き後とあわせて考えてもらうと、ショートステイの事業所にはメリットがあるかもしれない。

質問者	質問⑤
瀬戸内市	個別避難計画の作成経費に関する市町村への交付税措置について、計画見直しに係る単価の基準などは国から示されていないか？
回答団体	回答⑤
岡山県	特に示されていない。

質問者	質問⑥
相談支援専門員協会	個別避難計画への関わりによって、民生委員の仕事が増えていくと思うが、将来的に民生委員への報酬を検討しているのか？
回答団体	回答⑥
岡山県	法律上、民生委員には報酬を支払うことはできない。
川上教授	全国民生委員児童委員連合会のハンドブックや指針によると、民生委員は積極的に支援者になることを推奨されているのではなく、地域のコーディネーターとしての役割が期待されている。